1 件名

用度係用モバイルノートパソコン等の購入

2 購入物品の種類・仕様・数量

No.	種 類	仕様	数 量	参考製品・型番
1	ノートパソコン一式(ハ ードウェア)	別紙参照	2 式	別紙参照
2	ノートパソコン一式(ソ フトウェア類)	別紙参照	2 式	別紙参照
3	スイッチングハブ	・1000BASE-T 対応であること ・5 ポートハブであること	1 個	エレコム EHC-G05MN2-HJB
4	LAN ケーブル	・CAT6 対応であること ・極細タイプのケーブルであ ること ・LAN ケーブルの長さが 5 メ ートルであること	1 本	サンワサプライ LA-SL6-05BK
5	ケーブルタイ	・マジックテープタイプであること ・先端を輪に通すことで、ケ ーブルに固定できるタイプで あること	20 本	TRUSCO TRMGT-180BK
6	電源タップ	・3 個口であること ・ケーブルの形状が細身であ ること ・長さ 3 メートルであること	1 本	サンワサプライ TAP-3W3N

- (注1)参考製品又はそれと同等以上の機能・性能を有するものであること。
- (注2) グリーン購入法(国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律)の基準に 適合するものであること(グリーン購入法の対象製品に限る。)。
- (注3) 未使用のものであること。
- 3 納入期限及び納入場所
 - (1) 納入期限 令和3年9月30日(木)
 - (2) 納入場所 〒100-8987

東京都千代田区霞が関 1-1-1 中央合同庁舎第 6 号館 B 棟 14 階 公正取引委員会事務総局官房総務課会計室

4 見積り合わせの手続

(1) 見積書の提出

ア 提出期限

令和3年8月4日(水)正午

イ 提出場所

〒100-8987

東京都千代田区霞が関 1-1-1 中央合同庁舎第6号館B棟14階

公正取引委員会事務総局官房総務課会計室用度係

FAX: 03-3581-2951

E-mail: open-counter@jftc.go.jp

ウ 提出書類

- (7) 見積書(消費税込みの総額を明示。社印又は代表者印の省略可。見積書の宛名は「公正取引委員会事務総局」とすること。)
- (イ) 資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の写し
- (ウ) 納入予定の製品が仕様を満たすことを証するカタログ等の資料(上記2の参考製品以外の製品を納入予定の場合。この場合、令和3年8月2日(月)正午までに提出すること。)
- エ 提出方法

持参, 郵送, FAX又は電子メール

(2) 見積り合わせの結果の通知

見積り合わせの結果(契約の相手方,契約金額)は、契約の相手方に決定した者にの み個別に通知するほか、以下の公正取引委員会ウェブサイトに掲示する。

【公正取引委員会ウェブサイト(調達情報)】

https://www.jftc.go.jp/soshiki/tyoutatsu/opkouhyou/index.html

(3) 暴力団排除に関する誓約

見積書の提出をもって、別記の「暴力団排除に関する誓約事項」に誓約したものとする。

5 問い合わせ先

公正取引委員会事務総局官房総務課会計室用度係

電話:03-3581-5474

機能要件

1 ノートパソコン一式

No.	項目	要件	
1	形状・サイズ	ノートパソコン	
		(幅 307mm×奥行 209mm×厚み 18mm 程度)	
2	CPU	Intel Core i5 (第10世代) 又は同等以上	
3	メモリ	8GB 以上	
4	キーボード	JIS 配列相当	
		キーボード上に、マウスポインタを操作可能とする	
		物理的なデバイスを有しないこと	
5	SSD	128GB 以上	
6	ディスプレイ	12 インチ程度	
		フル HD 又は同等以上の解像度を有すること	
7	インターフェイス	USB3.1 (Gen1) と同等以上の Type-A 形状の端子を2	
		つ以上備えること	
		RJ45 端子(1000BASE-T/100BASE-TX に対応している	
		もの)を有すること(変換アダプタでの対応も可と	
		する)	
		外部ディスプレイポート(HDMI)×1以上を有する	
		こと	
8	Wi-Fi 機能	有(必要に応じて Wi-Fi 機能を停止できること)	
9	マウス	有(光学式又はレーザー式)	
10	修理保証期間	5年間	
11	セキュリティ機能	盗難防止セキュリティワイヤーを利用するためのス	
		ロットを有すること	
		TPM2.0又は同等以上のセキュリティチップを有する	
		こと	
12	その他	納入するハードウェアの製造工程において、意図し	
		ない変更が加えられないよう適切な措置が採られて	
		おり, 当該措置を継続的に実施していることを証明	
		する資料を提出すること	
		OS 及びオフィスソフト以外のソフトウェアは最小限	
		とした上で納入すること	

【ノートパソコンの参考製品】

HP ProBook 430 G8/CT

2 ソフトウェア類

上記1のパソコンへ、以下のソフトウェアを提供すること。

これらのソフトウェアのライセンスは、プリインストール版、パッケージ版及びボリュームライセンス版のいずれも可とし、納入時にプロダクトキーを提供すること。

分類	種類
0S	Microsoft Windows10 Pro 64bit
オフィスソフト	Microsoft Office 2019 Home and Business

暴力団排除に関する誓約事項

当社(個人である場合は私,団体である場合は当団体。以下同じ。)は、下記事項について 誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当社が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、公正取引委員会の求めに応じて当社の役員名簿(有価証券報告書に記載のもの(生年月日を含む。)ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名、性別及び生年月日の一覧表)等を提出すること、及び当該名簿に含まれる個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

- 1 次のいずれにも該当しません。また、本契約満了まで該当することはありません。
 - (1) 契約の相手方として不適当な者
 - ア 法人等(個人, 法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者, 法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者, 団体である場合は代表者, 理事等, その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が, 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき
 - イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害 を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
 - ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するな ど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
 - (2) 契約の相手方として不適当な行為を行う者
 - ア 暴力的な要求行為を行う者
 - イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
 - ウ 取引に関して脅迫的な言動を行い、又は暴力を用いる行為を行う者
 - エ 偽計又は威力を用いて公正取引委員会の業務を妨害する行為を行う者
 - オ その他前各号に準ずる行為を行う者
- 2 暴力団関係者を下請負又は再委託の相手方としません。
- 3 下請負人等(下請負人(一次下請以降の全ての下請負人を含む。)及び再受託者(再委託以降の全ての受託者を含む。)並びに自己、下請負人又は再受託者が当該契約に関して個別に締結する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。)が暴力団関係者であることが判明したときは、当該契約を解除するため必要な措置を講じます。
- 4 暴力団員等による不当介入を受けた場合、又は下請負人等が暴力団員等による不当介入 を受けたことを知った場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、公正 取引委員会に報告いたします。